

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 秀敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 弘也

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 075-352-4111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,406	31.5	2,775	21.4	2,790	18.8	1,165	16.0
20年3月期	35,301	4.0	2,285	△10.7	2,348	△10.6	1,004	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	117.64	—	8.2	11.6	6.0
20年3月期	101.42	101.28	7.2	10.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,663	14,544	56.7	1,467.76
20年3月期	22,512	13,992	62.2	1,411.99

(参考) 自己資本 21年3月期 14,544百万円 20年3月期 13,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,940	△2,154	△135	4,940
20年3月期	1,733	△2,200	△859	3,429

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	29.6	2.1
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	25.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,350	60.4	830	51.4	790	40.5	220	△15.1	22.20
通期	57,000	22.8	3,300	18.9	3,210	15.0	1,460	25.2	147.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,909,400株 20年3月期 9,909,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 177株 20年3月期 124株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,988	△4.5	1,418	△2.7	1,645	△2.9	733	3.4
20年3月期	21,973	△8.2	1,457	7.1	1,695	△3.6	709	△1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	74.04	—
20年3月期	71.63	71.52

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,531	12,235	66.0	1,234.76
20年3月期	17,766	11,791	66.4	1,189.94

(参考)自己資本 21年3月期 12,235百万円 20年3月期 11,791百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機を背景に夏場以降、景気は急速に悪化いたしました。前半は原油、原材料価格の高騰、後半は円高による輸出の減少により、企業収益が悪化するとともに、株価の低迷や製造業を中心とした雇用調整の顕在化によって個人消費が冷え込むなど、国内の経済はかつて経験したことがないような危機に直面しております。

当ブライダル業界におきましては、平成20年の婚姻届出件数は73万1千組（前年72万組）と若干増加いたしました。長期的には日本における少子化の進行に伴う婚姻組数の減少傾向は依然として変わりはありません。このような事業環境に対応するため、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりとお応えしつつ、企業価値の増大を図るべく、『WATABE VISION 2010』に基づく事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成20年10月に財団法人ゆうちょ財団よりメルパルクの事業を譲り受け、全国11ヶ所のメルパルクの施設運営を開始し国内におけるホテル事業拡大を図りました。また、同年10月には沖縄県宮古島市の「南西楽園 シギラベイサイドスイート アラマンダ」内「アラマンダ チャペル」の婚礼事業について運営を開始いたしました。同チャペルは宮古島としては初のリゾートウェディングチャペルとなります。

海外挙式事業におきましては、列席者へのサービスの拡充と海外挙式事業のさらなる強化・マーケットの活性化を図るため、平成20年7月にハワイ州オアフ島の「アクアベール フレ・マリーナ・コオリナ・ル・プラージュ」、米国グアム島の「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」をリニューアルオープンいたしました。

店舗展開におきましては、店舗の機能性とお客様の利便性の向上による収益力強化のために、平成20年6月、千葉県千葉市の「千葉店」のスタジオをリニューアル、同年10月に宮城県仙台市の「仙台店」にスタジオを増設、平成21年2月に東京都中央区の「東京グランドプラザ」を全面改装、さらに、同区の「銀座サロン」を挙式専門店とし、都心エリアの近隣2店舗を一体として、お客様の目的に応じた店選びと利便性が高まるようにいたしました。また、同年3月には石川県金沢市にプリモ・ジャパン株式会社と「総合ブライダル館」を共同展開し、同館に「金沢店」を移転いたしました。

商品展開といたしましては、商品の品質とお客様満足度の向上を図るため、平成20年4月に沖縄県那覇市に沖縄DVDセンターを開設し、映像編集を内製化することにより、映像商品の原価低減に取り組みました。また、ドレス事業におきましては、平成21年1月、JUNKO KOSHINO株式会社と提携し、当社グループが提供するリゾート挙式をコンセプトとした新ブランド「JUNKO KOSHINO」を開発、販売を開始いたしました。さらに、平成21年2月、人生の門出を記念日ととらえ家族や親しい友人でお祝いするサービスとして、目黒雅叙園におきましては「祝雅祭」というブランドを新たに立ち上げ、好評を博しております。

また、当連結会計年度は金融商品取引法による内部統制報告制度の適用に伴い、コンプライアンスを徹底し、グローバルなリスク管理を強化することで、社会からの信頼性を確保し、当社グループの企業価値向上に向け、取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高46,406百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益2,790百万円（同18.8%増）となりましたが、収益性の低下している一部施設店舗の撤退等により施設店舗整理損を計上したため、当期純利益は1,165百万円（同16.0%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度に開設した沖縄や福岡の挙式施設の本格稼働と平成20年10月より運営を開始したメルパルクの売上が寄与したため、売上高は44,264百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益は2,338百万円（同43.7%増）となりました。

② ハワイ

年度の後半より挙式取扱組数は回復基調にあるものの、当連結会計年度においては挙式取扱組数は減少しており、売上高は4,441百万円（同16.4%減）、営業利益は361百万円（同21.5%減）となりました。

③ 中国

ドレス生産のベトナム工場へのシフトを進めたことと挙式取扱組数の減少に伴い、ウェディングドレスや写真アルバムの販売数が減少し、売上高は1,737百万円（同9.7%減）、営業損失は134百万円（前年同期 営業利益156百万円）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数の減少により、売上高は788百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失は54百万円（前年同期 営業損失 129百万円）となりました。

⑤ ミクロネシア

自社施設の利用率は堅調に推移しましたが、挙式取扱組数が減少し、売上高は2,136百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は168百万円（同22.3%減）となりました。

⑥ その他の地域

香港店及びバリ店の挙式取扱組数が増加し、また、ベトナム工場における操業度が上昇したことにより、売上高は1,270百万円（同18.6%増）、営業利益は28百万円（前年同期 営業損失24百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、国内の少子化による婚礼組数の減少、挙式に対するお客様のニーズが個性化・多様化しているブライダル環境の中、グローバルに新たなマーケットの創造に努めるとともに、トータル・ブライダル・ソリューションの実現により、「お客様満足度の向上」・「感動の最大化」を目的として事業展開を行ってまいります。また、結婚は「新しい家族」の誕生である、という本質を追及し、結婚式における“気持ちを伝える”場を、世界中の誰よりも素敵に、かつ真心をこめて演出することが当社の使命であると考え、創業の原点である「すてきな生活文化の創造」を追求してまいります。

国内挙式事業におきましては、当連結会計年度に事業を譲り受けたメルパルク11施設が通年稼動することにより、国内ローカル挙式取扱組数の大幅な拡大を目指します。一方、沖縄挙式においては「アラマンダ チャペル」の通年稼動、また、平成21年4月には札幌市中央区の「さっぽろ羊が丘ウェディングパレス」の運営受託による「札幌ブランバーチ・チャペル」の新規オープンにより、リゾート挙式の取扱組数の拡大を目指してまいります。

海外事業におきましては、日本では海外渡航者数そのものが減少傾向にあるものの、引き続き新規挙式エリアの開拓を進めるとともに、既存の自社施設の効率化と収益性の向上を図ってまいります。また、今後、人口増加が見込まれるアジアマーケットに対しては、香港に引き続き、平成21年6月には台湾店のオープンを予定しており、「海外ウェディング・グローバル事業」の一環である外国人婚礼市場への積極展開を推進してまいります。

ドレス事業につきましては、当社グループの強みである自社による製販一貫のメリットを活かしてまいります。特に当社オリジナルドレスブランド「Avica（アヴィカ）」についてはメルパルク10施設における取扱数増加による効果、および継続してお客様の求める新デザインの開発を行うことで販売着数の増加を図り、さらに上海工場とベトナム工場の2拠点での生産効率の向上に取り組んでまいります。また、映像事業においては、本年4月に実施したメルパルク写真室の完全内製化により販売冊数の増加を図るとともに、さらなる品質とお客様満足度の向上、また映像商品の原価低減に取り組んでまいります。

店舗展開におきましては、店舗運営の効率化を目指して、スクラップ&ビルドを進めてまいります。その一環として、メルパルク等グループ関連施設との関係強化により既存の営業基盤の強化を図り、営業効率を高め、利益率の改善を行ってまいります。

商品開発におきましては、新郎様やご列席者様の衣裳等の商品開発をはじめ、目黒雅叙園において提案した「祝雅祭」のように“家族の絆”にこだわった記念日を楽しむ生活の提案を行い、プレブライダル、アフターブライダルの商品開発に努め、付加価値の向上に取り組んでまいります。

このような取り組みにより、平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高57,000百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益3,300百万円（同18.9%増）、経常利益3,210百万円（同15.0%増）、当期純利益1,460百万円（同25.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金の増加1,430百万円、差入保証金の増加702百万円により、前連結会計年度末に比べ3,150百万円増加し、25,663百万円となりました。

負債につきましては、メルパルクの事業譲り受けにより買掛金、未払金が増加したことによる流動負債の増加3,013百万円、長期借入金の減少による固定負債の減少415百万円により、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加し、11,118百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1,165百万円、剰余金の配当297百万円、為替換算調整勘定の減少328百万円により、前連結会計年度より547百万円増加し、14,544百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,940百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,154百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが135百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,511百万円増加し、4,940百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ2,206百万円増加し、3,940百万円（前年同期比127.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,082百万円のほか、主に減価償却費1,532百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,154百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出1,472百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出292百万円、差入保証金の差入852百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は135百万円（前年同期比84.3%減）となりました。これは、短期借入金の純増700百万円や長期借入金の返済による支出620百万円、配当金の支払額297百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第43期 平成19年3月期	第44期 平成20年3月期	第45期 平成21年3月期
自己資本比率（%）	58.7	62.2	56.7
時価ベースの自己資本比率（%）	66.8	39.4	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	0.6	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	102.0	57.4	129.8

*自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当期の配当につきましては、連結当期純利益が1,165百万円となりましたが、過去最高の売上高を達成したこともあり、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様に信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」、「売上高」を重要な経営指標と認識いたしております。ROE（株主資本当期利益率）15%以上、経常利益率10%以上、売上高500億円以上に高めるべく、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年4月に中期事業計画『WATABE VISION 2010』を策定し、当社のコアコンピタンス（競合他社よりも優位性をもつ事業分野）が活用可能な4つの事業「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「中国（上海）挙式事業」をコア事業とし、収益力の改善を推進してまいります。

当連結会計年度における取り組みといたしましては、「海外ウェディンググローバル事業」として、海外挙式施設ならびに沖縄を中心とした国内リゾート挙式施設の充実を図ってまいりました。

また、「国内ローカル挙式事業」としては、全国11ヶ所で展開するメルパルク施設の運営開始を大きなビジネスチャンスと捉えております。

これによる取扱組数の増加を背景に、当社グループの自社生産基盤を活用し、「ドレス・映像事業」のさらなる効率化を進めることを目指してまいります。

「中国（上海）挙式事業」としては、アジアの婚礼マーケットへの本格的な展開のため、マーケット調査等の基盤づくりに注力して取り組んでまいりました。

以上の施策展開により、4つの事業領域とも収益力を高め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

今後の取り組みといたしましては、次年度が最終年度となる中期事業計画で定めた基本戦略を推進し、グループ全体のシナジー効果を発揮し、競争力と収益力の改善を目指してまいります。

さらに、中期事業計画に続く、次なる成長戦略策定につきましては「既存領域」と「新規領域」のバランスを意識しつつ進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

① コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念を共有するとともに、当社グループの行動指針である“倫理憲章”に基づき、社会の規範や法令を遵守し、高い倫理観をもって社会に必要とされ続ける企業を目指すために、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に取り組みます。

② リスク管理体制の強化・充実

グローバルな事業展開においては、国際紛争や自然災害など事業戦略で対処が困難な損失リスクを最小限に止め、事業の継続性を確保するために、当社グループにおけるリスク管理体制の強化・充実に取り組みます。

③ 多様化する顧客ニーズへの対応

国内における少子化の進行と顧客ニーズが個性化、多様化する中でさらに成長し続ける企業となるため、顧客の価値を創造していく挙式サービス等の提案を推進するとともに、国内挙式施設では結婚記念日や成人式などの“記念日事業”を事業の柱とすることに取り組みます。

④ 利益率の改善

平成20年10月にメルパルクの事業を承継し、国内挙式事業は当社グループの売上の過半を占める最も大きな事業となりました。今後は、速やかに挙式組数の増加をウェディングドレスや写真アルバム等の生産機能につなげ、グループのシナジー効果を発揮して利益率の改善に取り組みます。

⑤ 人材の育成

当社グループが行うトータル・ブライダル・ソリューションの提供には、専門的知識と多くの経験を必要とします。グループ内における人材の交流、研修制度の充実等により、高度なスキルをもつ人材の育成・確保に取り組みます。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,540,756	4,971,517
売掛金	1,266,656	1,768,715
たな卸資産	930,399	—
商品及び製品	—	227,372
仕掛品	—	17,279
原材料及び貯蔵品	—	578,893
前払費用	446,123	—
繰延税金資産	295,970	641,725
未収入金	24,653	—
その他	180,581	1,009,470
貸倒引当金	△27,560	△30,758
流動資産合計	6,657,580	9,184,216
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	825,978	706,355
減価償却累計額	△643,270	△503,498
貸衣裳（純額）	182,707	202,856
建物及び構築物	10,555,104	10,319,636
減価償却累計額	△4,195,657	△4,134,289
建物及び構築物（純額）	6,359,446	6,185,347
工具、器具及び備品	3,945,211	4,314,966
減価償却累計額	△2,219,452	△2,293,940
工具、器具及び備品（純額）	1,725,758	2,021,026
土地	1,685,741	1,999,751
建設仮勘定	168,168	77,711
その他	426,634	438,538
減価償却累計額	△189,511	△204,903
その他（純額）	237,122	233,634
有形固定資産合計	10,358,945	10,720,327
無形固定資産	1,160,744	1,399,335
投資その他の資産		
投資有価証券	285,725	216,844
長期前払費用	173,581	—
破産更生債権等	27,821	—
繰延税金資産	730,159	373,257
差入保証金	2,855,254	3,557,928
保険積立金	254,687	—
その他	67,039	243,371
貸倒引当金	△59,171	△32,001
投資その他の資産合計	4,335,097	4,359,399
固定資産合計	15,854,787	16,479,062
資産合計	22,512,368	25,663,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,397,878	1,984,761
短期借入金	336,732	1,037,686
1年内返済予定の長期借入金	620,000	363,200
未払金	1,583,043	2,142,073
未払費用	356,081	—
未払法人税等	408,988	580,218
前受金	2,046,665	2,287,805
賞与引当金	381,743	839,106
その他	117,187	1,027,020
流動負債合計	7,248,321	10,261,872
固定負債		
長期借入金	650,000	386,800
再評価に係る繰延税金負債	25,072	—
退職給付引当金	119,442	129,119
負ののれん	62,554	—
その他	414,874	340,809
固定負債合計	1,271,944	856,728
負債合計	8,520,265	11,118,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金	4,038,172	4,038,172
利益剰余金	6,537,191	7,402,561
自己株式	△308	△364
株主資本合計	14,751,427	15,616,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,817	14,691
繰延ヘッジ損益	△33,918	28,977
土地再評価差額金	△913,927	△906,139
為替換算調整勘定	118,439	△209,894
評価・換算差額等合計	△759,589	△1,072,364
少数株主持分	265	301
純資産合計	13,992,103	14,544,677
負債純資産合計	22,512,368	25,663,279

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		35,301,614		46,406,381
売上原価		12,782,457		16,548,053
売上総利益		22,519,156		29,858,328
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		1,757,650		—
貸倒引当金繰入額		7,296		—
役員報酬		207,126		—
給与手当及び賞与		7,254,821		8,961,876
賞与引当金繰入額		355,768		844,373
退職給付引当金繰入額		61,447		89,054
法定福利費		939,510		—
福利厚生費		544,929		—
減価償却費		1,043,215		—
賃借料		3,100,327		4,795,158
リース料		144,191		—
事務用消耗品費		580,380		—
通信費		205,425		—
旅費及び交通費		389,798		—
水道光熱費		807,960		—
租税公課		576,521		—
支払手数料		509,658		—
その他		1,747,640		12,392,534
販売費及び一般管理費合計		20,233,669		27,082,998
営業利益		2,285,486		2,775,330
営業外収益				
受取利息		19,983		19,190
受取賃貸料		12,766		22,735
負ののれん償却額		32,992		40,219
受取補償金		33,203		—
諸資産売却益		36,820		—
諸負債取崩額		88,992		—
雑収入		66,183		80,826
営業外収益合計		290,941		162,971
営業外費用				
支払利息		29,197		30,589
為替差損		146,104		38,982
賃貸費用		25,178		22,644
雑損失		27,847		55,848
営業外費用合計		228,326		148,065
経常利益		2,348,101		2,790,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	176,549	—
特別利益合計	176,549	—
特別損失		
固定資産除売却損	131,049	179,720
減損損失	560,564	—
施設店舗整理損	42,961	353,517
訴訟和解金	13,000	—
その他	—	174,334
特別損失合計	747,575	707,572
税金等調整前当期純利益	1,777,076	2,082,663
法人税、住民税及び事業税	1,006,730	909,224
法人税等調整額	△233,229	7,712
法人税等合計	773,501	916,937
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△895	42
当期純利益	1,004,470	1,165,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,159,237	4,176,372
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	17,134	—
当期変動額合計	17,134	—
当期末残高	4,176,372	4,176,372
資本剰余金		
前期末残高	4,021,037	4,038,172
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	17,134	—
当期変動額合計	17,134	—
当期末残高	4,038,172	4,038,172
利益剰余金		
前期末残高	5,809,859	6,537,191
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4,751
当期変動額		
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	1,004,470	1,165,684
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	727,331	860,618
当期末残高	6,537,191	7,402,561
自己株式		
前期末残高	△257	△308
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△56
当期変動額合計	△50	△56
当期末残高	△308	△364
株主資本合計		
前期末残高	13,989,877	14,751,427
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4,751
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	34,269	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	1,004,470	1,165,684
自己株式の取得	△50	△56
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	761,549	860,562
当期末残高	14,751,427	15,616,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,349	69,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,532	△55,125
当期変動額合計	△30,532	△55,125
当期末残高	69,817	14,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,821	△33,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,740	62,896
当期変動額合計	△42,740	62,896
当期末残高	△33,918	28,977
土地再評価差額金		
前期末残高	△524,424	△913,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389,503	7,788
当期変動額合計	△389,503	7,788
当期末残高	△913,927	△906,139
為替換算調整勘定		
前期末残高	207,490	118,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,051	△328,334
当期変動額合計	△89,051	△328,334
当期末残高	118,439	△209,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△207,762	△759,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551,827	△312,775
当期変動額合計	△551,827	△312,775
当期末残高	△759,589	△1,072,364
少数株主持分		
前期末残高	1,237	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△972	36
当期変動額合計	△972	36
当期末残高	265	301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,783,353	13,992,103
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4,751
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	34,269	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	1,004,470	1,165,684
自己株式の取得	△50	△56
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552,799	△312,739
当期変動額合計	208,750	547,822
当期末残高	13,992,103	14,544,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,777,076		2,082,663
減価償却費		1,306,161		1,532,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7,296		△23,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		460,437
受取利息及び受取配当金		△23,469		△22,246
支払利息		29,197		30,589
為替差損益 (△は益)		138,700		163,897
有形固定資産除売却損益 (△は益)		△45,500		179,720
減損損失		560,564		13,750
施設店舗整理損		42,961		353,517
売上債権の増減額 (△は増加)		△83,414		△90,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△58,823		188,912
仕入債務の増減額 (△は減少)		△357,642		△245,489
前受金の増減額 (△は減少)		210,166		△96,088
その他		△594,930		442,021
小計		2,908,343		4,969,191
利息及び配当金の受取額		23,331		22,224
利息の支払額		△30,181		△30,360
役員退職慰労金の支払額		—		△209,538
法人税等の支払額		△1,168,024		△811,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,733,469		3,940,280
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△392,712		△36,204
定期預金の払戻による収入		584,000		112,930
投資有価証券の取得による支出		△120		△24,557
事業譲受に伴う収入		17,747		—
有形固定資産の取得による支出		△1,583,689		△1,472,008
有形固定資産の売却による収入		225,551		5,462
無形固定資産の取得による支出		△955,513		△292,547
差入保証金の回収による収入		346,669		145,234
差入保証金の差入による支出		△416,379		△852,438
その他		△25,798		259,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,200,244		△2,154,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による新株の発行	34,269	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	196,779	700,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△792,500	△620,000
配当金の支払額	△277,138	△297,278
その他	△21,233	△17,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,823	△135,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,065	△139,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,420,664	1,511,170
現金及び現金同等物の期首残高	4,849,993	3,429,328
現金及び現金同等物の期末残高	3,429,328	4,940,499

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 主要な連結子会社の名 ワタベ・ユーエスエー I N C . ワタベ・グアム I N C . 華徳培婚紗(上海)有限公司 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 華徳培婚礼创意(上海)有限公司 沖縄ワタベウェディング株式会社 株式会社目黒雅叙園 なお、当連結会計年度に設立したワタベエンタープライズ株式会社と華徳培薇婷香港有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社8社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 主要な連結子会社の名 ワタベ・ユーエスエー I N C . ワタベ・グアム I N C . 華徳培婚紗(上海)有限公司 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 華徳培婚礼创意(上海)有限公司 沖縄ワタベウェディング株式会社 株式会社目黒雅叙園 メルパルク株式会社 なお、当連結会計年度に設立したメルパルク株式会社と華徳培婚禮股分有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベ・イタリー S . R . L . は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の範囲に関する事項 当連結会計年度に新たに株式を取得した TRANS QUALITY, INC. 1社を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C . 他16社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C . 他17社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料</p> <p style="padding-left: 40px;">主として移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ101,252千円減少し、税金等調整前当期純利益は142,525千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、これによる純資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ346,383千円、23,347千円、560,668千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」「未収入金」「長期前払費用」「保険積立金」「破産更生債権等」「未払費用」「再評価に係る繰延税金負債」「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「前払費用」679,139千円、「未収入金」41,255千円、「長期前払費用」119,832千円、「保険積立金」18,596千円、「破産更生債権等」651千円、「未払費用」854,879千円、「再評価に係る繰延税金負債」25,072千円、「負ののれん」30,164千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「貸倒引当金繰入額」「役員報酬」「法定福利費」「福利厚生費」「減価償却費」「リース料」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「支払手数料」については金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「広告宣伝費」1,849,065千円、「貸倒引当金繰入額」3,308千円、「役員報酬」249,720千円、「法定福利費」1,285,208千円、「福利厚生費」669,135千円、「減価償却費」1,212,023千円、「リース料」118,688千円、「事務用消耗品費」736,828千円、「通信費」209,766千円、「旅費及び交通費」350,924千円、「水道光熱費」1,552,335千円、「租税公課」600,658千円、「支払手数料」659,666千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,651,967	1,273,189	443,140	533,679	309,101	90,535	35,301,614	—	35,301,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,996	4,041,220	1,481,432	808,139	2,272,486	981,466	9,969,740	(9,969,740)	—
合計	33,036,963	5,314,409	1,924,572	1,341,819	2,581,587	1,072,001	45,271,354	(9,969,740)	35,301,614
営業費用	31,409,199	4,853,974	1,768,377	1,470,819	2,364,135	1,096,147	42,962,653	(9,946,525)	33,016,127
営業利益 (△損失)	1,627,764	460,435	156,194	△129,000	217,452	△24,145	2,308,701	(23,214)	2,285,486
II 資産	15,722,986	1,213,296	2,194,964	1,546,757	1,243,332	1,058,105	22,979,443	(467,074)	22,512,368

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は385,725千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業費用は29,936千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシ ア(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	43,803,054	1,394,308	478,409	328,773	241,285	160,549	46,406,381	—	46,406,381
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	461,710	3,047,625	1,259,131	459,802	1,895,600	1,110,381	8,234,251	(8,234,251)	—
合計	44,264,764	4,441,933	1,737,541	788,576	2,136,885	1,270,930	54,640,632	(8,234,251)	46,406,381
営業費用	41,925,982	4,080,690	1,871,543	843,312	1,967,984	1,242,687	51,932,201	(8,301,149)	43,631,051
営業利益(△損失)	2,338,781	361,242	△134,001	△54,735	168,900	28,243	2,708,431	66,898	2,775,330
II 資産	19,998,730	1,265,757	1,709,093	1,086,796	1,195,225	923,288	26,178,890	(515,611)	25,663,279

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は192,287千円であり、その主なものは長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中国の営業費用は97,104千円増加し、営業利益は同額減少し、日本の損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,390,868	3,159,804	3,014,561	12,565,235
II 連結売上高（千円）				35,301,614
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	9.0	8.5	35.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,728,640	2,925,853	2,599,176	11,253,671
II 連結売上高（千円）				46,406,381
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	6.3	5.7	24.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	1,411円99銭	1株当たり純資産	1,467円76銭
1株当たり当期純利益	101円42銭	1株当たり当期純利益	117円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	101円28銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,004,470	1,165,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,004,470	1,165,684
期中平均株式数(株)	9,903,605	9,909,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,642	—
(うち新株予約権)	(14,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,992,103	14,544,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	265	301
(うち少数株主持分)	(265)	(301)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,991,837	14,544,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,909,276	9,909,223

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,036	1,134,773
売掛金	1,009,866	1,040,785
商品	182,430	—
商品及び製品	—	172,855
貯蔵品	60,696	—
原材料及び貯蔵品	—	57,107
前払費用	233,290	228,020
繰延税金資産	330,880	377,920
短期貸付金	211,512	557,163
未収入金	227,055	214,569
立替金	227,358	210,944
その他	93,667	210,372
貸倒引当金	△78,087	△190,644
流動資産合計	3,545,706	4,013,870
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	494,256	348,185
減価償却累計額	△397,878	△257,106
貸衣裳 (純額)	96,377	91,079
建物	7,731,414	7,470,011
減価償却累計額	△3,209,235	△3,189,389
建物 (純額)	4,522,178	4,280,622
構築物	169,860	166,590
減価償却累計額	△60,008	△72,349
構築物 (純額)	109,852	94,240
車両運搬具	37,711	44,378
減価償却累計額	△13,203	△21,035
車両運搬具 (純額)	24,507	23,343
工具、器具及び備品	1,874,191	2,072,483
減価償却累計額	△1,291,703	△1,315,417
工具、器具及び備品 (純額)	582,487	757,066
土地	1,685,741	1,750,451
建設仮勘定	157,560	71,763
有形固定資産合計	7,178,705	7,068,566
無形固定資産		
電話加入権	26,927	26,927
施設利用権	289	207
ソフトウェア	376,515	426,567
無形固定資産合計	403,731	453,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	285,725	192,287
関係会社株式	929,465	1,323,497
出資金	600	—
関係会社出資金	1,272,923	1,423,216
長期貸付金	9,058	1,268
従業員に対する長期貸付金	—	13,891
関係会社長期貸付金	800,866	496,155
破産更生債権等	27,821	651
長期前払費用	105,501	71,266
繰延税金資産	669,807	363,050
差入保証金	2,539,859	3,198,911
保険積立金	254,687	18,596
その他	52,915	85,425
貸倒引当金	△311,129	△192,669
投資その他の資産合計	6,638,104	6,995,550
固定資産合計	14,220,541	14,517,817
資産合計	17,766,247	18,531,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,273,038	1,120,119
短期借入金	200,000	1,316,991
1年内返済予定の長期借入金	620,000	363,200
リース債務	—	13,257
未払金	574,889	623,845
未払費用	209,953	201,290
未払法人税等	147,626	39,125
前受金	1,708,751	1,729,049
預り金	17,322	18,347
賞与引当金	236,727	370,902
その他	58,190	26,045
流動負債合計	5,046,500	5,822,174
固定負債		
長期借入金	650,000	386,800
リース債務	—	41,912
長期未払金	229,047	—
預り保証金	24,200	20,200
再評価に係る繰延税金負債	25,072	25,072
固定負債合計	928,319	473,984
負債合計	5,974,820	6,296,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金		
資本準備金	4,038,172	4,038,172
資本剰余金合計	4,038,172	4,038,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	750,000	750,000
別途積立金	1,910,000	1,910,000
繰越利益剰余金	1,795,220	2,223,819
利益剰余金合計	4,455,220	4,883,819
自己株式	△308	△364
株主資本合計	12,669,455	13,097,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,817	14,691
繰延ヘッジ損益	△33,918	28,977
土地再評価差額金	△913,927	△906,139
評価・換算差額等合計	△878,028	△862,469
純資産合計	11,791,427	12,235,529
負債純資産合計	17,766,247	18,531,688

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	21,973,562	20,988,785
売上原価	11,567,312	10,619,610
売上総利益	10,406,250	10,369,174
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	774,207	636,943
業務委託費	224,719	—
役員報酬	145,508	—
給与手当	2,757,711	2,754,288
賞与	153,366	—
賞与引当金繰入額	222,720	319,284
退職給付引当金繰入額	55,823	76,202
法定福利費	432,464	460,640
福利厚生費	296,559	—
減価償却費	711,604	756,915
賃借料	1,587,348	1,532,220
リース料	31,453	—
修繕費	118,210	—
事務用消耗品費	174,874	—
通信費	111,161	—
旅費及び交通費	201,228	—
水道光熱費	151,987	—
租税公課	373,927	—
保険料	58,691	—
支払手数料	339,745	—
その他	25,132	2,413,926
販売費及び一般管理費合計	8,948,445	8,950,421
営業利益	1,457,805	1,418,753
営業外収益		
受取利息	50,490	45,018
受取配当金	279,309	214,156
雑収入	69,595	50,370
営業外収益合計	399,394	309,545
営業外費用		
支払利息	27,523	27,476
貸貸費用	—	12,707
為替差損	105,790	—
雑損失	28,287	42,498
営業外費用合計	161,601	82,682
経常利益	1,695,598	1,645,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	162,600	—
特別利益合計	162,600	—
特別損失		
固定資産除却損	108,894	—
固定資産除売却損	—	87,549
関係会社株式・出資金評価損	35,221	139,329
貸倒引当金繰入額	78,796	130,943
減損損失	560,564	—
施設店舗整理損	42,961	84,668
訴訟和解金	13,000	—
その他	—	71,713
特別損失合計	839,437	514,204
税引前当期純利益	1,018,760	1,131,411
法人税、住民税及び事業税	474,110	143,428
法人税等調整額	△164,695	254,317
法人税等合計	309,414	397,745
当期純利益	709,346	733,665

売上原価明細表

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 挙式事業売上原価			9,792,610	84.7		8,755,582	82.4
II 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		138,704			182,430		
2. 商品仕入高		1,818,427			1,854,452		
合計		1,957,132			2,036,883		
3. 期末商品たな卸高		182,430	1,774,701	15.3	172,855	1,864,027	17.6
売上原価			11,567,312	100.0		10,619,610	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,159,237	4,176,372
当期変動額		
新株の発行	17,134	—
当期変動額合計	17,134	—
当期末残高	4,176,372	4,176,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,021,037	4,038,172
当期変動額		
新株の発行	17,134	—
当期変動額合計	17,134	—
当期末残高	4,038,172	4,038,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
特別償却積立金		
前期末残高	3,442	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△3,442	—
当期変動額合計	△3,442	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,910,000	1,910,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,910,000	1,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,359,570	1,795,220
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	3,442	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	709,346	733,665
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	435,650	428,599
当期末残高	1,795,220	2,223,819

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,023,012	4,455,220
当期変動額		
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	709,346	733,665
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	432,207	428,599
当期末残高	4,455,220	4,883,819
自己株式		
前期末残高	△257	△308
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△56
当期変動額合計	△50	△56
当期末残高	△308	△364
株主資本合計		
前期末残高	12,203,030	12,669,455
当期変動額		
新株の発行	34,269	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	709,346	733,665
自己株式の取得	△50	△56
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
当期変動額合計	466,425	428,543
当期末残高	12,669,455	13,097,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,349	69,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,532	△55,125
当期変動額合計	△30,532	△55,125
当期末残高	69,817	14,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,821	△33,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,740	62,896
当期変動額合計	△42,740	62,896
当期末残高	△33,918	28,977
土地再評価差額金		
前期末残高	△524,424	△913,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△389,503	7,788
当期変動額合計	△389,503	7,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△913,927	△906,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△415,253	△878,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,775	15,558
当期変動額合計	△462,775	15,558
当期末残高	△878,028	△862,469
純資産合計		
前期末残高	11,787,777	11,791,427
当期変動額		
新株の発行	34,269	—
剰余金の配当	△277,138	△297,278
当期純利益	709,346	733,665
自己株式の取得	△50	△56
土地再評価差額金の取崩	—	△7,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,775	15,558
当期変動額合計	3,650	444,101
当期末残高	11,791,427	12,235,529

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>—————</p>	<p>有形固定資産 リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」（当事業年度9,190千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」に、「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」「役員報酬」「賞与」「福利厚生費」「リース料」「修繕費」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「保険料」「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「業務委託費」202,731千円、「役員報酬」153,203千円、「賞与」207,288千円、「福利厚生費」310,320千円、「リース料」12,881千円、「修繕費」113,389千円、「事務用消耗品費」154,885千円、「通信費」93,604千円、「旅費及び交通費」200,624千円、「水道光熱費」141,465千円、「租税公課」328,167千円、「保険料」49,018千円、「支払手数料」412,797千円であります。</p>

注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	1,189円94銭	1株当たり純資産	1,234円76銭
1株当たり当期純利益	71円63銭	1株当たり当期純利益	74円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71円52銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	709,346	733,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,346	733,665
期中平均株式数(株)	9,903,605	9,909,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,642	—
(うち新株予約権)	(14,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,791,427	12,235,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,791,427	12,235,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,276	9,909,223

6. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
挙式関連	26,779,919	75.9	37,086,977	79.9	10,307,057	38.5
商製品	4,895,941	13.8	4,787,324	10.3	△108,616	△2.2
貸衣裳	3,099,396	8.8	3,797,245	8.2	697,848	22.5
その他	526,357	1.5	734,834	1.6	208,477	39.6
合計	35,301,614	100.0	46,406,381	100.0	11,104,767	31.5